

1	旧総合運動公園用地利活用事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
---	----------------	---------------	-------

事業の概要・ 実施方針	近年の社会情勢や財政状況の悪化の影響を受け、凍結していた総合運動公園用地利活用事業について、震災からの復興、地方創生等に資する新たな利活用策を検討するため、（仮称）旧総合運動公園用地利活用検討委員会を組織し、住民、地元地権者及び関係団体等との協議を深めながら、基本構想を策定します。なお、これら利活用策の検討にあたっては、莫大な費用を要する各種施設等の整備の他にも、現在の地形や環境を生かした矢吹花の森公園構想等、園芸産業の振興や観光資源の創出につながるソフト的なプロジェクトも検討します。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・利活用検討委員会立ち上げ準備（4、5、6月） ・検討委員会の開催（7、9月） ・基本構想素案の作成（7～9月） ・先進自治体の調査研究（随時）	・利活用検討委員会立ち上げ準備（7、8月） ・関係資料等の整理、確認（8、9月） ・基本構想策定委託契約準備（9月）	
	後期	・住民、地元地権者との意見交換（10月） ・検討委員会の開催（11月） ・基本構想案の策定（12月） ・検討委員会の開催（2月） ・基本構想の策定		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	住民、地元地権者及び関係団体等との合意形成を図りながら、総合運動公園用地利活用策のたたき台となる基本構想を策定します。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	旧総合運動公園用地のこれまでの経過を含めた資料の確認を行うとともに、基本構想の策定に向けた関係団体、地元住民、元地権者等で構成する検討委員会の立ち上げを行いました。		40 %
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	本年度末の基本構想策定に向け、計画的に検討委員会を開催することで、多くの関係者との合意形成を図りながら、震災からの復興や新たなまちづくりに資する利活用方法を検討します。		

2	(仮称)(株)まちづくり矢吹事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
---	------------------	---------------	-------

事業の概要・実施方針	持続可能な行政運営を図るため、各種業務の多元化を積極的に推進するにあたり、その受け皿となる株式会社の設立を検討します。なお、想定される業務として「一部業務の受託者」「複合施設の指定管理者」「道の駅の運営」「まちづくり支援」等を視野に入れ、先進自治体の調査・研究を行います。
------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	・三鷹市を含めた先進自治体の事例調査（5~7月） ・まちづくり三鷹等の視察（8月）	・先進自治体等の事例調査（随時） ・想定される業務等の調査（随時）
	後期	・会社設立に向けた課題整理（9月） ・想定される業務の整理（11月） ・会社設立に向けた方向性の決定（2月）	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	多くの参考事例を調査・研究し、会社設立に向け町の目指すべき方向性を決定します。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	先進自治体の成功事例を調査するとともに、本町で想定される業務や課題の整理を行いました。		40 %
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	先進自治体等の視察をはじめ、参考事例を調査し、本町の実情に即した方向性を検討します。		

3	広報やぶき事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
---	---------	---------------	-------

事業の概要・実施方針	行政・地域情報等をわかりやすく提供するため、「広報やぶき」を毎月1日に発行します。町民が情報・課題を共有するコミュニケーションツールとして内容の充実を図るとともに、「お知らせ型」から「住民参加型」への移行に向けて、発行方法や内容の検討を行います。
------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・関係機関と連携し、最新情報の提供(随時) ・わかりやすい表示方法について調査研究(随時)	・分かりやすい表示方法等の調査研究(随時) ・広報推進委員会議の開催(8月) ・各種イベント等の取材(随時)	
	後期	・関係機関と連携し、最新情報の提供(随時) ・わかりやすい表示方法について調査研究(随時) ・広報コンクールへの参加(12月)		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	・町民にわかりやすく、利用しやすい情報の提供(年12回発行) ・広報コンクール入選		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	わかりやすい表示方法等について、調査研究するとともに、掲載記事作成等にかかる全庁的なルールの周知を行いました。		45%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	町民にわかりやすく、利用しやすい情報の提供を目指し、表示方法等の調査研究を行うとともに、間違い等をなくすため、確認作業の徹底とマニュアル化を図ります。		

4	公用車管理事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
---	---------	---------------	-------

事業の概要・ 実施方針	公用車の集中管理（各課の専用車を除く）により、適正な台数配置と維持管理を実施し、効率的な管理運用を実施します。 効率的かつ効果的な車両管理を行うため、「公用車管理計画」の策定に向けた検討を行い、必要台数と老朽化の調査等より、公用車全体の管理車両構成の見直しを実施します。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	随時 車検や定期点検等の実施 5月～6月 車両運用状況調査 7月～9月 公用車管理計画の策定に向けた検討	随時 車検及び定期点検 7月 適正配置及び老朽化等により車両7台を廃車決定し、売払処分 8月 安全運転管理者講習会の受講（3名） 9月 計画策定に向けた全ての車両の運行状況調査
	後期	随時 車検や定期点検等の実施 10月～11月 公用車管理計画の策定に向けた検討 12月 計画の決定 12月 次年度の車両経費試算	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	管理車両構成の見直しによる管理台数及び経費の縮減 参考）燃料 平成26年度実績 37,566ℓ 平成27年度実績 34,063ℓ		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	管理車両（企画総務課所管）構成の見直し ・車両台数 H27 26台 → H28.9末現在 20台 ・燃料使用量 H28.8末現在 14,570ℓ (H27の年間使用量の42.8%)		50%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	効率的かつ効果的な車両管理を行うため、公用車管理計画策定に向け、全ての車両の運行状況調査の結果を踏まえながら検討を行い、基本的な方針を決定します。		

5	職員育成事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
---	--------	---------------	-------

事業の概要・実施方針	平成27年度よりスタートした人材育成考課制度を軸とした人材育成を行い、多様な町民ニーズと職員構成の変化（組織の若返り・女性割合の増加）に対応するため、職員に様々な能力開発の機会と選択肢を提供し、実効性のある人材育成に取り組むことで、職員の能力と意欲の向上を図り、組織強化を目指します。 また、昇任試験制度については、「競争試験」のイメージを払拭し、「研修」の位置付けで受験必須とするなど、今後の組織運営を見据え、実施方法等を見直し、再構築します。
------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況（いつ・何を行ったか）	
	前期	・人材育成考課制度 4月 当年度目標設定、マネジメントシート提出 5月 平成27年度分全庁調整会議実施、結果検証 6月 第1回振返り実施（各課） 8月 第2回振返り・面談実施、シート提出（各課） ・職員研修 - 随時 各研修所への派遣研修 5月～6月 職層毎単独研修 - 毎月 新採用職員研修（自前） ・昇任試験 6月～8月 制度再構築案作成	・人材育成考課制度 4月 当年度目標設定、マネジメントシート提出 6月 第1回振返り実施（各課） 8月 第2回振返り・面談実施、シート提出（各課） ・職員研修 - 随時 各研修所への派遣研修 5月～6月 職層毎単独研修 - 毎月 新採用職員研修（自前） ・昇任試験 6月～9月 制度再構築案検討	
	後期	・人材育成考課 10月 第3回振返り実施（各課） 1月 第4回振返り・面談実施、評価実施（各課）、人材育成会議開催（企画総務課） ・職員研修 - 随時 各研修所への派遣研修 ・昇任試験 10月 新試験制度説明会実施 12月 試験実施		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	・研修受講者数増 ・昇任試験（標準） 平成27年度実績 受験資格者15名中 受験者3名（受験率20%） 平成28年度目標 受験率100%		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	人材育成考課制度は当該年度スケジュールどおり進行しています。職員研修についても、研修計画どおり進行しています。人材育成考課制度と昇任試験制度を効果的に実施するためには、格付け及び等級を一職一級にするため職階の改正が急務であり、昇任試験の新制度構築を同時進行しておりスケジュールに遅れが出ております。		50 %
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	人材育成考課制度と昇任試験制度を効果的に実施するため、格付け及び等級を一職一級にするための職階の改正を進めながら、昇任試験の新制度を構築してまいります。		

6	定住自立圏構想推進事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
---	-------------	---------------	-------

事業の概要・ 実施方針	基礎自治体の果たす役割について農林業、自然環境、歴史、文化など関係市町村と連携しつつ、自治体間の新たな連携として効果的・効率的な組織分担を図り、財政運営の透明化、効率化を図ります。
----------------	--

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・幹事会の開催（4月） ・各部会の開催（随時） ・事業推進へ向けた課題の整理（7月）	・幹事会の開催（4月） ・農業行政部会の開催（随時） ① 6次化商品試食品評会 ② 売れるポップ作り研修会	
	後期	・具体的な取り組みの事業の検討と実施（9月～3月）		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	・共生ビジョンに基づく効果的な事業の実施		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	各部会を開催し、これまで培ってきた連携・協力関係をさらに深め、各市町村が有する地域資源を活用し、魅力ある圏域づくりを進めてきました。		50%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	共生ビジョンに基づく各種事業の円滑な実施を図り、自治体間の連携を深め課題の解決に努めます。		

7	高度情報化推進事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
---	-----------	---------------	-------

事業の概要・実施方針	ICTを活用した行政サービスの向上や行政事務の効率化をはじめ、住民との情報共有、交流によるまちづくりを目的とした情報機器の導入、運用、維持管理に関する事業を実施します。また、その指針となる、第3次地域情報化計画を策定し電子自治体を推進します。
------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・情報化リーダー会議、基幹系システム会議開催(2ヶ月に1回程度) ・情報系パソコンの更新(7月) ・ホームページ研修 ・基幹系システムクラウド化の検討(通年)	・情報化リーダー会議の開催(8月) ・各種情報担当者会議への出席(白河広域、県セキュリティクラウド、セキュリティ強靱性向上)	
	後期	・情報化リーダー会議、基幹系システム会議開催(2ヶ月に1回程度) ・基幹系システム更新に向けた検討 ・基幹系システムクラウド化の検討(通年)		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	・ICTを活用した行政サービスの向上と行政事務の効率化 ・職員向け研修会の開催による情報リテラシーの向上 ・情報セキュリティの徹底		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	・各種会議の開催による各課との情報共有、課題や問題等の把握 ・個人番号利用系、LGWAN利用系、インターネット利用系端末の分離方針の協議および検討		50%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	引き続き各種会議を開催し各課との情報共有に努め、各職員のセキュリティ意識の向上に努めます。 また、セキュリティ強化対策に関しては、各系統の分離に当たり、費用と機能の均衡を図りつつ、情報漏洩対策に万全を期してまいります。		

8	庁舎管理事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
---	--------	---------------	-------

事業の概要・実施方針	昭和50年に建築され、経年による庁舎及び付帯設備等の老朽化を踏まえ、適正な維持管理と優先度を考慮しながら、改修・更新を図り、維持管理経費の縮減と快適な庁舎環境の整備に努めます。
------------	--

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	随時 庁舎に係る維持管理業務及びデマンド管理 4月 庁舎警備、付帯設備等の管理委託の契約締結 6月～9月 庁舎施設補修の必要箇所の調査、整理	随時 ・軽微な修繕・維持管理及びボイラー運転の直営業務 ・維持管理経費の集計・分析 4月 庁舎管理業務の委託契約締結 5月 資機材倉庫及び庁舎周りの環境整備
	後期	随時 庁舎に係る維持管理業務及びデマンド管理 10月～3月 公共施設等総合管理計画を踏まえた改修方針等の検討	6月 庁舎敷地内の環境整備の取り組み周知 7月 使用電力のデマンド管理

目標管理	成果目標・数値目標等		
	快適な庁舎環境の整備、維持管理経費の縮減 参考) 平成26年度実績 平成27年度実績 燃料 26,679ℓ 29,753ℓ 電気 160,411kWh 168,265kWh 水道 1,894㎡ 1,875㎡ 電話 1,857千円 1,932千円		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	H28.9月末現在の使用量実績 電気 77,063kwh 水道 1,033㎡ ガス 243㎡ H28.8月末現在の使用量(料)実績 燃料 10,460ℓ _{トール} 電話 874千円		50%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	前期に引き続き効果的・効率的な庁舎管理を実施するとともに、ボイラー運転及び軽微な維持管理・修繕の直営業務を行い、快適な庁舎環境の整備、維持管理経費の縮減に努めます。さらに、中長期的な視点から、庁舎改修及び修繕計画等の方針を決定します。		

9	マイナンバー利活用促進事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
---	---------------	---------------	-------

事業の概要・ 実施方針	マイナンバー制度の本格開始に伴い、各種システム等の安定稼動を図るとともに、マイナンバーカードの利活用策を検討し、更なる情報化の推進と利便性の向上・効率化を図ります。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・ 先進事例調査研究（随時） ・ 研修会への参加（随時） ・ マイナンバー利活用検討会議の開催（8月）	・ 総合運用テスト説明会への参加（随時） ・ 総合運用テストに向けた事前準備（随時） ・ 職員向けマイナンバー説明会の実施（9月）	
	後期	・ 先進事例調査研究（随時） ・ 研修会への参加（随時） ・ マイナンバー利活用検討会議の開催（12月）		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	利活用方策の抽出と課題の整理		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	・ 総合運用テストに向けた情報提供および情報照会の対象となる特定個人情報の整理 ・ 総合運用テストの実行予定の登録 ・ 職員向け説明会の開催による関連各課（社会保障、税関連）との情報共有		50%
	目標達成に向けての後期の取り組み 平成29年7月の情報連携に向け、総合運用テストをはじめとする各種準備作業を確実に行うため、関係機関等の連携を密に取り組みます。また、マイナンバーの多目的利用についても、先進事例を調査し、更なる情報化の推進と利便性の向上に努めます。		

10	「矢吹泉崎バスストップ」整備事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
----	------------------	---------------	-------

事業の概要・実施方針	近年の交通移動の手段として、競争の激化による低価格化が進んでいる高速バスが注目を浴びており、町内でも利用者が増加傾向にあります。そこで、東北自動車道矢吹IC付近にある待避所を利用したバス停車場を建設し、町民の移動手段を増やすとともに、首都圏には広くアピールすることにより、来町者の増加や二地域居住の推進、さらには、本町復興の形として表せるよう事業を実施します。
------------	--

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・協議会の開催(5月) ・用地測量調査及び不動産鑑定委託(6～10月) ・用地買収に向けた交渉及び関係自治体等との調整(随時)	・駐車場用地交渉(4～9月) ・バスストップ設置計画書(案)の策定(4月～9月) ・用地測量調査(7月) ・不動産鑑定(8月)	
	後期	・用地買収(11～3月) ・工事発注に向けた準備(随時)		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	・平成28年度 用地交渉、用地買収(参考) ・平成29年度 工事発注 ・平成30年度 バスストップ供用開始 平成30年度の供用開始に向け、関係機関等と連携しながら円滑に事務を進めます。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	平成29年度の工事発注に向けた、バスストップ駐車場用地の交渉を行うとともに、バスストップ設置計画書(案)を作成しました。		50%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	バスストップ駐車場用地の買収及びバスストップ設置計画書の策定に向け、協議会を開催し、平成29年度の工事発注に向けた各種準備を進めます。		

11	道の駅推進事業	総合計画・復興計画関連事業	企画総務課
----	---------	---------------	-------

事業の概要・ 実施方針	地域振興の拠点、復興のシンボルとなる道の駅にするため、基本構想のコンセプトに基づいた基本計画を策定し、検討部会を設置しソフト事業の検討を行います。また、「道の駅」構想の実現へ向けて財政支援等の調査研究を行います。
----------------	--

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・財政支援等の調査研究（随時） ・関係各課との調整（随時） ・早期実現に向けた調整（随時）	・「道の駅」構想の実現に向けた地方創生加速化交付金計画書の提出（5月） ・「道の駅」構想の実現に向けた地方創生推進交付金計画書の提出（9月）	
	後期	・財政支援等の調査研究（随時） ・関係各課との調整（随時） ・早期実現に向けた調整（随時）		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	財源シュミレーション等の作成		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	道の駅構想の実現に向け、地方創生関係交付金の活用を図るため、積極的な交付金申請を行いました。		50 %
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	道の駅構想の実現に向け、地方創生関係交付金はもとより各種財政支援の調査研究に努めます。		

12	地方創生の展開	行財政改革実行計画	企画総務課
----	---------	-----------	-------

事業の概要・実施方針	「第6次矢吹町まちづくり総合計画」及び「矢吹町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子育て支援の充実、企業誘致、雇用創出、道の駅整備、中心市街地再生等を推進するため、国の交付金等の有利な財源の確保に向け、最大限の努力を費やします。
------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・加速化交付金、新型交付金の計画書調整(5月) ・交付金を想定した関係各課との調整(随時) ・各種事業計画の策定(随時) ・関係機関への要望(随時)	・加速化交付金計画書提出(5月) ・推進交付金計画書提出(6月) ・加速化交付金事業採択(8月) ・推進交付金事業採択(8月)	
	後期	・交付金を想定した関係各課との調整(随時) ・各種事業計画の策定(随時) ・関係機関への要望(随時)		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	各種交付金の獲得		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	加速化交付金及び推進交付金事業の採択 (加速化交付金：37,500千円) (推進交付金：297千円)		60%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	推進交付金(2次募集)及び拠点整備交付金の獲得に向け、関係各課と協議を重ね、各種交付金を確実に獲得できるような計画書を作成します。		

13	内部管理経費の節減	行財政改革実行計画	企画総務課
----	-----------	-----------	-------

事業の概要・実施方針	職員一人ひとりが、限られた財政事情を踏まえ、燃料・光熱水費の節減、さらには、事務経費（消耗品、事務用品、コピー等）の節減に努めます。 また、経費削減を全庁的に推進するための実行組織や実行計画の策定について検討を進めます。
------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	随時 課内会議・係内会議において意識の共有 毎月 過年度比較による検証 5月～6月 経費節減対策の検討 6月～9月 節電行動の実施	・随時 係内会議の実施 ・毎月 過年度比較 ・5～6月 資機材倉庫の整理整頓等の環境整備 ・7～9月 使用電力のデマンド管理による節電行動
	後期	随時 課内会議・係内会議において意識の共有 毎月 過年度比較による検証 10月～3月 全庁的な経費節減対策の継続	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	燃料・光熱水量・消耗品費の削減（前年度比3%削減） 参考）平成26年度実績 平成27年度実績 燃料 26,679ℓ 29,753ℓ ガス 564㎡ 561㎡ 電気 160,411kWh 168,265kWh 水道 1,894㎡ 1,875㎡ 電話 1,857千円 1,932千円		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	・係内会議において意識共有を図りました。 ・資機材倉庫の環境整備により、効率的な職場環境と経費節減を図りました。 ・デマンド管理により使用電力の抑制に努め、電気料167,885円削減（前年4-6月比較）となりました。		50%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	・電気料金は、新電力の導入を踏まえた削減方策を検討します。 ・ガス、電話料金が増加した原因を踏まえ、削減方策を検討します。		

14	普通財産の売却	行財政改革実行計画	企画総務課
----	---------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	北町地区及び白山地区（教員住宅跡地）、法定外公共物払い下げによる普通財産について、公売により売却を進めます。 また、その他所有財産についても売却の可能性を調査し、自主財源の確保に努めます。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	随時 法定外公共物払い下げによる普通財産売却の対応 4月～9月 鑑定・調査	4～7月 大町・大久保地区財産売払の嘱託登記 9月 法定外公共物払い下げによる用途廃止物件の売払い手続き（1件） 随時 北町地区の財産売払に向けた調査、協議
	後期	随時 法定外公共物払い下げによる普通財産売却の対応 10月 告示 11月 入札の実施 12月 所有権移転登記	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	広報・町ホームページ等により広く周知させ、効果的な売却を実施し、自主財源の確保を目指します。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	・法定外公共物（道路）用途廃止物件の売り払い（1件分）完了。売払額 597,700円		50 %
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	・白山地区（教員住宅跡地）について、ホームページ等で周知し売払いを進めます。 ・北町地区について、引き続き売払に向けた協議を進めます。 ・普通財産売払申請があった法定外公共物用途廃止物件について、速やかに売払手続きを進めます。		

15	中長期財政計画の策定と見直し	行財政改革実行計画	企画総務課
----	----------------	-----------	-------

事業の概要・実施方針	第6次矢吹町まちづくり総合計画及び矢吹町復興計画に基づく事業について、持続可能な安定した財政基盤の確立を図ります。 また、健全化判断比率（実質公債費比率及び将来負担比率）の維持による健全な財政運営を図ります。
------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	5月 財政計画の県ヒアリング実施 6月 平成27年度決算統計及び健全化判断比率算定 8月 平成27年度決算分析	5月 財政計画の県ヒアリング 7月 平成27年度決算統計及び健全化判断比率ヒアリング 9月 財政シミュレーション作成
	後期	11月～2月 財政シミュレーション及び財政診断結果を基に、政策大綱の策定及び当初予算編成	

目標管理	成果目標・数値目標等																	
	健全化判断比率（実質公債費比率及び将来負担比率）の現状維持。 参考） <table><thead><tr><th></th><th>実質公債費比率</th><th>将来負担比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成24年度実績</td><td>16.9%</td><td>155.0%</td></tr><tr><td>平成25年度実績</td><td>16.0%</td><td>141.6%</td></tr><tr><td>平成26年度実績</td><td>14.6%</td><td>137.2%</td></tr><tr><td>（早期健全化基準</td><td>25.0%</td><td>350.0%）※数値は低いのが望ましい</td></tr></tbody></table>				実質公債費比率	将来負担比率	平成24年度実績	16.9%	155.0%	平成25年度実績	16.0%	141.6%	平成26年度実績	14.6%	137.2%	（早期健全化基準	25.0%	350.0%）※数値は低いのが望ましい
		実質公債費比率	将来負担比率															
	平成24年度実績	16.9%	155.0%															
	平成25年度実績	16.0%	141.6%															
平成26年度実績	14.6%	137.2%																
（早期健全化基準	25.0%	350.0%）※数値は低いのが望ましい																
目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率																
・ H28年度当初予算額調（県内自治体との比較検証） ・ H27年度決算統計 ・ H27年度財政健全化比率 （実質公債費比率 13.2%、将来負担比率117.8%） ・ 財政シミュレーション作成		50	%															
目標達成に向けての後期の取り組み																		
財政シミュレーションをもとに、財政規模に応じた適正な政策大綱の策定及び当初予算編成をします。																		

16	使用料及び受益者負担の適正化	行財政改革実行計画	企画総務課
----	----------------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	第6次矢吹町行財政改革大綱及び実行計画に基づき、他の市町村の状況を踏まえながら、使用料及び受益者負担の適正性を確認します。 また、消費増税分を考慮した見直しを行い、現在の町独自の使用料等の適正性について全庁的に調査を行い、必要により改正を行います。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	随時 適正性の確認及び見直し検討	随時 適正性の確認 6月 消費税率10%への引上げ延期決定を受けての影響確認
	後期	随時 適正性の確認及び見直し検討	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	・受益者負担の原則に立った負担の公平性の確保 ・適正な歳入の確保		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	使用料及び受益者負担の適正性の確認		50 %
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	平成31年10月に延期された消費税率の引上げを見据え、前期に引き続き、適正な料金設定による公平性の確保と歳入の確保に努めます。		

17	固定資産台帳の整備	行財政改革実行計画	企画総務課
----	-----------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	統一的な基準による地方公会計の整備に基づき、固定資産台帳の整備を実施し資産の適正な計上による財務４表の作成をします。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	5月 固定資産台帳整備の委託検討 6月～9月 調査・整理	5月 整備に向けた委託検討 6月 財務会計システム更新と併せた整備手法の決定 6月～9月 各種台帳の整理とデータ作成	
	後期	10月～11月 財務会計システム更新による固定資産台帳への反映と確認 12月 台帳整備完了		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	統一的な基準による地方公会計の固定資産台帳の整備完了と、平成29年度に向けた地方公会計の整備と財務４表作成を実施します。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	5月 整備に向けた委託検討 6月～9月 各種台帳の整理とデータ作成		40 %
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	財務会計システム更新による固定資産台帳の整備を完了し、平成29年度以降の異動分についても適正に反映できるよう体制整備を図ります。		

18	公共施設の長寿命化・統廃合の推進	行財政改革実行計画	企画総務課
----	------------------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	平成27年度に決定した「矢吹町公共施設等総合管理計画」を踏まえた施設類型ごとの個別計画策定の推進を図ります。 公共施設の老朽化等に伴う施設の更新、維持、長寿命化、施設のあり方等については、今後のまちづくり、財政等に大きな影響を及ぼすことが見込まれることから、基本方針等を踏まえた個別計画の策定により、効果的な施設配置と将来的な負担軽減等が図られるよう推進します。
----------------	--

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	通年 施設類型ごとの個別計画策定にむけた庁内調整及び検討	随時 ・個別計画策定に向けた庁内調整 ・横断的な組織体制の構築検討 ・長寿命化、統廃合等に係る財源措置（補助金・起債）の調査 9月 ・新設した公共施設等整備基金への原資積立の予算措置
	後期	通年 施設類型ごとの個別計画策定にむけた庁内調整及び検討	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	公共施設の更新、長寿命化、予防保全、維持保全、施設のあり方等について、「公共施設等総合管理計画」基本方針に基づく個別計画の策定に向けた庁内調整と方策の検討を実施します。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	・庁内調整、組織体制の構築検討 ・予防保全型維持管理の取り組み ・基金積立による財源措置を実施		40%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	個別計画策定に向けた庁内調整と方策の検討を進めます。 併せて、統廃合の推進として、公民館と図書館等を含めた複合施設の整備、教員住宅の廃止に優先的に取り組み、効果的な施設配置と将来的な負担軽減を図ります。		

19	様式集の作成	行財政改革実行計画	企画総務課
----	--------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	服務関係様式、工事委託関係様式等を分野ごとに電子データ化し、グループウェアに掲載します。様式の統一化により、ミスの未然防止と無駄を省き、作業の効率化を図ります。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	4月～6月 各種様式の確認 7月～8月 必要な様式等改正作業 9月 電子データ化	・ 8～9月 各種様式の確認
	後期	10月 運用開始	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	職員の利便性向上とミスの未然防止、作業の効率化を図ります。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	・ 各種様式の分類と電子データの確認		30 %
	目標達成に向けての後期の取り組み 電子データ化されていない様式のデータ化を実施します。 工事・委託関係について、全庁的に一元的に管理できるシステム構築の検討を進めます。		

20	事務事業の民間委託の推進	行財政改革実行計画	企画総務課
----	--------------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	厳しい財政状況を踏まえ、民間委託のための課題等を整理し、新たな委託の可能性について検討を行います。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	随時 他自治体での事例研究と調査	随時 ・新たな委託の可能性について事例研究、調査 ・施設保守点検業務等の包括管理、包括的契約の検討
	後期	随時 他自治体での事例研究と調査	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	対象事業等の調査研究と案件抽出を実施し、課題等を整理しながら民間委託を推進します。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	民間委託の推進 ・ 広報梱包、配達業務 ・ 公有財産の維持管理業務（芝刈り、草刈り、害虫駆除等）	40	%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	行政サービスの質の維持向上、効果的効率的な事務事業を目指し、引き続き事例研究、調査、検討を進め、課題等を整理しながら民間委託を推進します。		

21	PFI等新たな事業手法等の調査研究	行財政改革実行計画	企画総務課
----	-------------------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について、PFI手法等を検討します。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	随時 セミナー等への参加 通年 先進事例等の調査研究及び各事業の現況把握	随時 ・最新動向及び導入事例等の情報収集 ・包括的民間委託等の手法検討	
	後期	随時 セミナー等への参加 通年 先進事例等の調査研究及び各事業の現況把握		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIへの転換等により、事業コストの削減、より質の高いサービスの提供を図るため、財政健全化等に資する方策を検討します。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	官民連携の事業検討を深めるため、最新動向、先進事例、他市町村の情報収集を行いました。		40 %
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	事業の現状把握や課題等を整理し、各事業へのPFI等の活用について検討を進めます。また、セミナー及び研修等に参加し、最新動向や先進事例等の情報収集を行います。		

22	組織機構改革の検証と機能強化	行財政改革実行計画	企画総務課
----	----------------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	平成28年度組織機構改革の実施結果について、まずは全庁的に職員アンケートを実施し、職員側からの検証を行います。 後期には町民アンケートを実施し、特に、総合窓口業務における課題を抽出し、対策可能な所については年度途中でも可能な限り対応し、町民目線からよりより役場を目指します。
----------------	--

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	8月 職員アンケート実施 9月 職員アンケート結果検証・公表	・4月～9月 機構改革後の状況把握 ・職員アンケート未実施
	後期	10月 町民アンケート実施 11月 町民アンケート結果検証・公表、対応可能なものは対応する 12月 検証結果に基づく新年度予算計上	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	町民満足度向上 90%目標		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	アンケート未実施		
			20%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	総合窓口が稼働して半年が経過しましたが、半年を経過する前に検証を行うことに無理があったと反省しております。後期において職員アンケートを実施し、町民アンケートは実施時期も含め再検討を行います。		

23	新人材育成基本方針の推進	行財政改革実行計画	企画総務課
----	--------------	-----------	-------

事業の概要・実施方針	人材育成考課制度、職員研修、昇任試験制度の「人材育成3本柱」を基本とし、組織視点の人材育成として新たな町民ニーズへの対応と今後の職員構成の変化に対応した実効性のある人材を育成し、政策推進の補助者として、組織全体の底上げを目指してまいります。 一方で、職員視点による人材育成として、職員の自己実現に対する意欲を促し、積極的なスキルアップによる人間的成長の定着化を目指し、これらの職員意識の継続性がまちづくりに繋がることを目指し、取り組んでまいります。
------------	--

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	4月 当年度目標設定、マネジメントシート提出 5月 平成27年度分全庁調整会議実施、結果検証 6月 第1回振り返り実施(各課) 8月 第2回振り返り・面談実施、シート提出(各課) - 職員研修 - 随時 各研修所への派遣研修 5月～6月 職層毎単独研修 - 毎月 新採用職員研修(自前) - 昇任試験 6月～8月 制度再構築案作成	4月 当年度目標設定、マネジメントシート提出 6月 第1回振り返り実施(各課) 8月 第2回振り返り・面談実施、シート提出(各課) - 職員研修 - 随時 各研修所への派遣研修 5月～6月 職層毎単独研修 - 毎月 新採用職員研修(自前) - 全庁調整会議は開催見送りし、結果検証は現在進行中です
	後期	- 人材育成考課 10月 第3回振り返り実施(各課) 1月 第4回振り返り・面談実施、評価実施(各課)、人材育成会議開催(企画総務課) - 職員研修 - 随時 各研修所への派遣研修 - 昇任試験 10月 新試験制度説明会実施 12月 試験実施	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	組織的視点、職員の視点による人材育成の結果、職員としての能力向上による適正な任用が図られ、直面する行政課題に的確に対応した組織、新たな課題等に柔軟に対応できる組織に結びつく人材育成を目指します。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	平成27年度考課結果による検証が遅延しておりますが、平成28年度人材育成考課制度については、マネジメントシート提出、面談の実施など予定通り進行しています。		50 %
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	平成28年度分については、制度定着を図るために丁寧な説明を施しつつ進捗管理を行い、評価の精度向上、効果的な面談方法習得のため、制度に連動した研修を実施します。 平成27年度分の結果検証を行い、処遇反映までの制度設計に取り組めます。		

24	人材育成考課制度の運用	行財政改革実行計画	企画総務課
----	-------------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	役場内における「組織的視点」及び「職員の視点」からバランスの取れた人材育成を目指すため平成27年度に再構築し運用開始した本制度については、「人材育成」に主眼を置いた人事考課制度として、国の示す要件を具備しながらも本町独自の制度として職員の理解を得ながら歩み始めました。今年度は本制度の更なる理解促進と定着化を図ってまいります。 さらに、平成28年度は前年度の実施結果を踏まえた処遇反映について段階的に制度を充実させてまいります。併せて苦情申立制度も構築し、職員への丁寧な説明を行いながら理解促進を図ります。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)
	前期	5月 平成27年度実施結果を踏まえた処遇反映の試行検討 6～8月 処遇反映方法検証 9月 処遇反映素案作成・職員労働組合協議	7月～現在 平成27年度試行実施結果を検証した結果、適正な評価基準、評価者訓練が必要であることがわかりました。処遇反映の試行検討、労働組合協議には至っておりません。処遇反映試行実施を12月に予定しておりましたが、十分な評価訓練を行い、職員への丁寧な説明、合意形成を図ってからの処遇反映となることが予想されるため、現段階では計画変更する必要があります。
	後期	10月 苦情申立制度(案)構築 処遇反映について職員説明 11月 処遇反映(期末手当への試行実施準備) 12月 処遇反映試行実施 1月 人材育成会議 2月 全庁調整会議	

目標管理	成果目標・数値目標等		
	本制度の定着と、各課実施及び期限内シート提出100%を目指します。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	前期目標に対しやや遅延しております。現在、平成27年度試行実施評価結果の全庁調整方法の検討段階であります。この結果をもって、処遇反映方法を構築し、首脳部説明、組合協議を経て平成28年度実施結果を平成29年度に反映できるかを検討してまいります。		50%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	平成29年度処遇反映を行うためには、管理監督者へ考課者訓練を実施し、目線のばらつきを最小限にしていく必要があります。12月までには管理監督職の考課者訓練を実施し、考課の精度を上げながら、処遇反映の制度構築を進めてまいります。 また、処遇反映に対する不安を抱える職員や制度理解が進んでいない職員に対しては、個別に丁寧な説明を実施してまいります。		

25	職員研修の充実	行財政改革実行計画	企画総務課
----	---------	-----------	-------

事業の概要・実施方針	職員研修計画に基づき、ふくしま自治研修センターをはじめとする研修所への派遣研修、NOMA総研等への希望研修、毎月実施の新採用職員研修（自前）をはじめとする職層毎の単独研修を実施します。 特に、昨年度は管理職研修を開催し好評であったことから、組織強化の観点から、次期係長クラスの主査職、次期管理職を担う監督職（課長補佐・主任主査・係長）にもスポットを当て、職層別研修を実施します。
------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況（いつ・何を行ったか）	
	前期	- 派遣研修 随時 - 希望研修 随時 - 職層別研修 毎月 新採用職員研修 5～6月 職層別研修希望テーマ確認 7月 主査研修実施（1泊2日） 8月 監督職研修実施（1泊2日）	- 派遣研修 38人 - 希望研修 13人 - 毎月課長連絡会議での研修対象者、希望研修周知 - 毎月 新採用職員研修実施（全員参加） 10月末実施マネージャー研修企画（10/28～29実施決定）	
	後期	- 派遣研修 随時 - 希望研修 随時 10月 職層別研修の検証 - 新昇任試験制度説明会（自学研修の位置付け） 12月 新昇任試験制度実施		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	一般職、監督職、管理職がそれぞれの立場を理解し、組織の一員としての役割を理解し、誇りと意欲を持って昇任できるような研修を実施します。		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	企画総務課研修担当による新採用職員研修（10名対象）は毎月実施し、役場職員としての心構えからシステム操作方法、本町独自のプログラムで1年目から活躍できる人材を育成しています。希望研修については、職務内容にあった研修を選定・推薦し、専門性向上に努めました。 職層別研修（主査～管理監督職研修）については、後期に取り組んでまいります。		50%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	新採用職員研修を継続実施します。 管理職研修では、危機管理意識の醸成・共通理解を図り、人材育成考課制度の理解促進・考課者訓練を実施し組織強化を図ります。 監督職向けの考課者訓練、気づきを与える面談の実施方法など人材育成考課と連動した効果的な研修を実施します。 新昇任試験制度を構築し、職員の理解を図ります（ただし、実施は平成29年度へ変更します）。		

26	時間外勤務命令の抑制	行財政改革実行計画	企画総務課
----	------------	-----------	-------

事業の概要・実施方針	恒常的な時間外勤務、長時間の時間外勤務が職員の心身の健康に与える影響を考慮するとともに、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を実現し、仕事と生活を共に充実させることを目指し、職員の意識改革を行い、時間外勤務の適正な運用とその縮減を図ります。
------------	--

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・毎月 超過勤務手当の計画的進行管理 ・毎週木曜日 ノー残業デーの周知・実施（管理職による呼びかけ・見回り） ・時間外勤務の実態分析（課毎・個人毎） ・5月 ゆう活（朝方勤務）の取り組み試行実施 ・フレックスタイム制度活用検討	・矢吹町「はたらきかた改革」の実施 - 第1弾H28.5.13付け企画総務課長通知「時間外勤務手当の配当について」（時間外勤務縮減に向けたルールの徹底等） - 第2弾 ゆう活（夏の生活・はたらきかた改革）の試行実施（7/1～8/31） ①朝型勤務（目標：一人あたり3日以上）②定時退庁の励行（ノー残業デーの増設：毎週火曜・木曜）を行いました。 ・超過勤務手当予算配当の廃止	
	後期	・毎月 超過勤務手当の計画的進行管理 ・毎週木曜日 ノー残業デーの周知・実施（管理職による呼びかけ・見回り） ・時間外勤務の実態分析（課毎・個人毎）		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	毎週木曜日「ノー残業デー」の時間外勤務前年度比10%縮減		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	「ゆう活」（週2日の「ノー残業デー」と「朝方勤務」）に取り組むことで、職員が「労働時間」と「私的時間の活用」を改めて認識する機会になったと推察されます。8月末時点での超過勤務手当は前年度比△1,426千円、率にして10.1%縮減しています。		50 %
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	ゆう活実施アンケート結果を参考に、「不要不急の超過勤務」をしない、メリハリのある職場環境を目指し、職員の意識付けを更に推進してまいります。		

27	行政情報の積極的な発信	行財政改革実行計画	企画総務課
----	-------------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	町の推進政策及び事業推進に必要な情報、まちの話題に関し、広報誌やホームページはもとより、様々なメディアを活用して積極的に提供し、県内外に矢吹町をPRします。広報においては、町民の知りたい情報を広く正確に伝えること、ホームページにおいては新しい情報を積極的に提供すること、新聞等には町の話題を積極的に発信し充実を図ります。
----------------	--

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・ 情報発信方法の周知（4月） ・ 行政情報等の積極的な発信（随時） ・ 各種研究会への参加（随時）	・ 広報推進委員会議の開催（8月） ・ マスコミ等への積極的な情報の提供（随時）	
	後期	・ 白河記者クラブとの意見交換会（10月） ・ 先進自治体の情報収集（随時） ・ 行政情報等の積極的な発信（随時）		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	・ 情報媒体での矢吹町に関する記事の増加と認知度の向上		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	情報発信方法等について、全庁的なルールを周知するため、広報推進委員会議を開催し、積極的な情報発信に努めました。		50%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	広報誌やホームページはもとより、フェイスブックをはじめSNSの積極的な活用により矢吹町の認知度の向上に努めます。		

28	事務処理のマニュアル化の推進	行財政改革実行計画	企画総務課
----	----------------	-----------	-------

事業の概要・ 実施方針	行財政改革を推進し、限られた職員数で新規事業や既存の事務事業に取り組むため、事務処理のマニュアル化を推進します。 また、マニュアル化を推進することで、業務のチェック体制の強化を図り、危機管理に努めます。
----------------	---

進行管理	実施方法・手段・スケジュール等		前期の実施状況(いつ・何を行ったか)	
	前期	・総合計画管理システム説明会（4月） ・効果的な業務マニュアルの検討（6～7月） ・業務マニュアルの作成（8月～）	・総合計画管理システム説明会の開催（4月） ・業務マニュアルの検討（9月）	
	後期	・業務マニュアルの作成（～2月） ・マニュアルに基づくチェック（随時） ・危機管理月間の実施（10月）		

目標管理	成果目標・数値目標等		
	質の高いサービスの提供と信頼される役場の実現		
	目標に対する前期までの成果		目標に対する達成率
	総合計画管理システムの活用による事業進捗状況や行動スケジュール等の全庁的な統一化を図りました。		40%
	目標達成に向けての後期の取り組み		
	限られた職員数の中でも危機管理や業務の継続性を確保するため、業務のマニュアル化を進めるとともに、危機管理月間等の設定による意識付けに努めます。		